

---

# 予 防 関 係

---

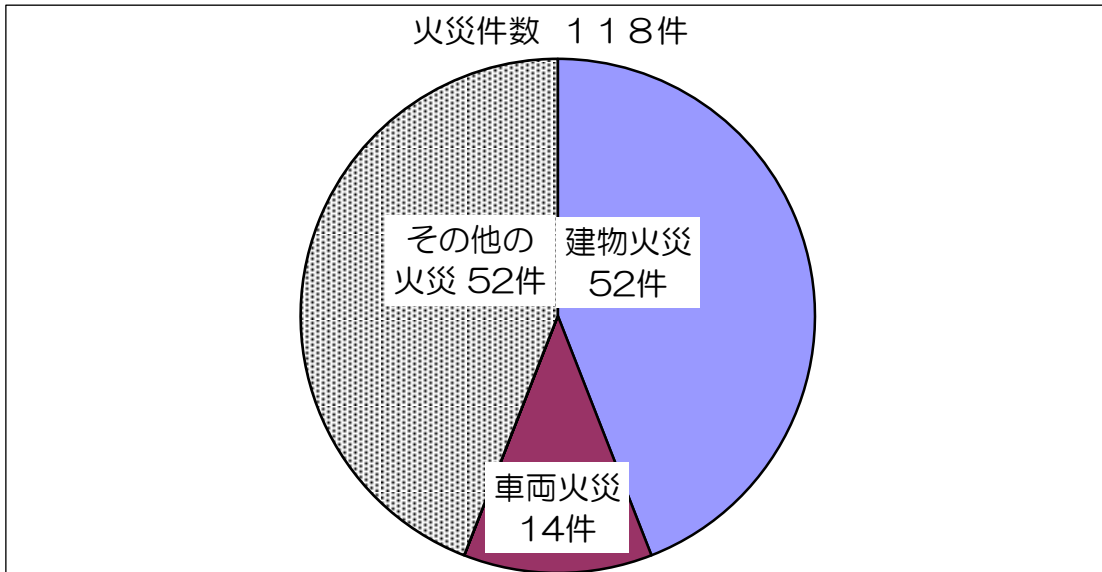
## 火災について

筑西広域管内における平成29年度の総出火件数は118件で、前年度と比較して31件増加しています。

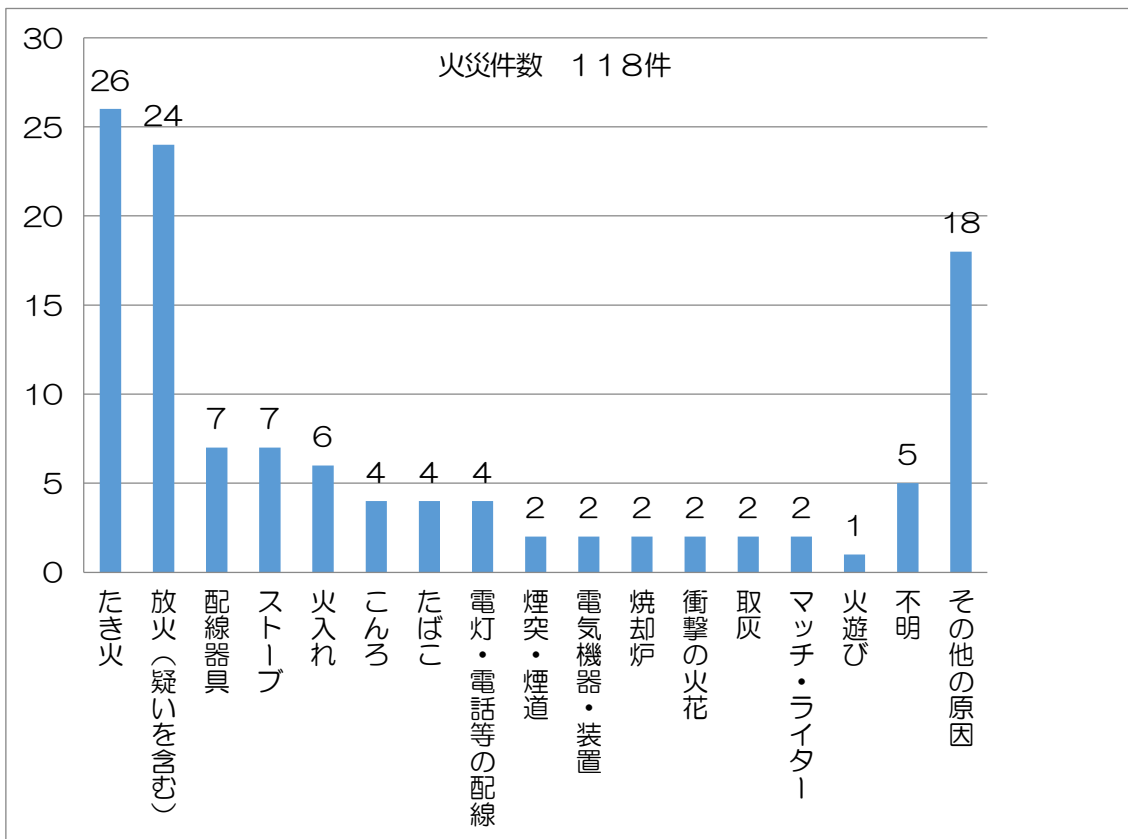
総出火件数中、建物からの出火件数が52件で、全体の44%と多くを占めています。出火原因別では、たき火によるものが26件で全体の22%を占めており、次に放火（疑いを含む）が24件で20%となっています。たき火については、ひとりひとりが責任を持って消火まで立ち会う事が大切です。放火予防対策としては、地域住民が危機意識を持つことが重要です。人が侵入しやすい場所は施錠の管理をきちんと行うこと、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

平成29年度における火災による死者は2名（4名減少）、負傷者は14名（6名減少）となっていますが、高齢者が占める割合が多く、今後は高齢者の防火対策が重要な課題です。その対策のひとつとして、住宅用火災警報器等を設置して管理（点検や交換）を徹底することが、被害の軽減につながる第1歩です。

### 火災概要 (平成29年度)

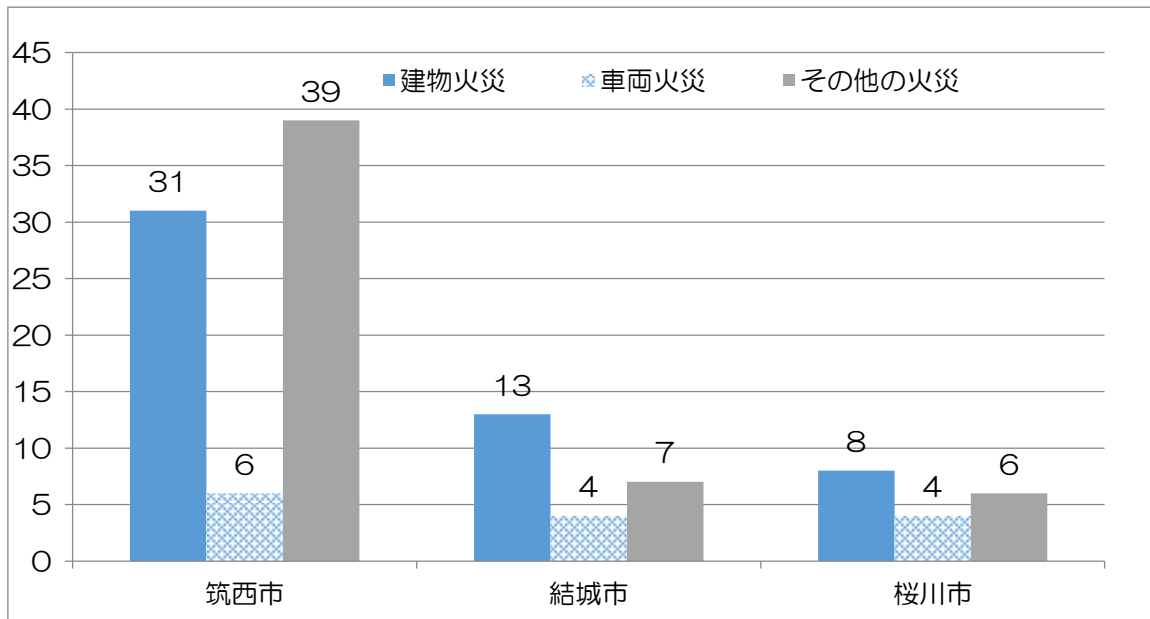


### 主な出火原因 (平成29年度)



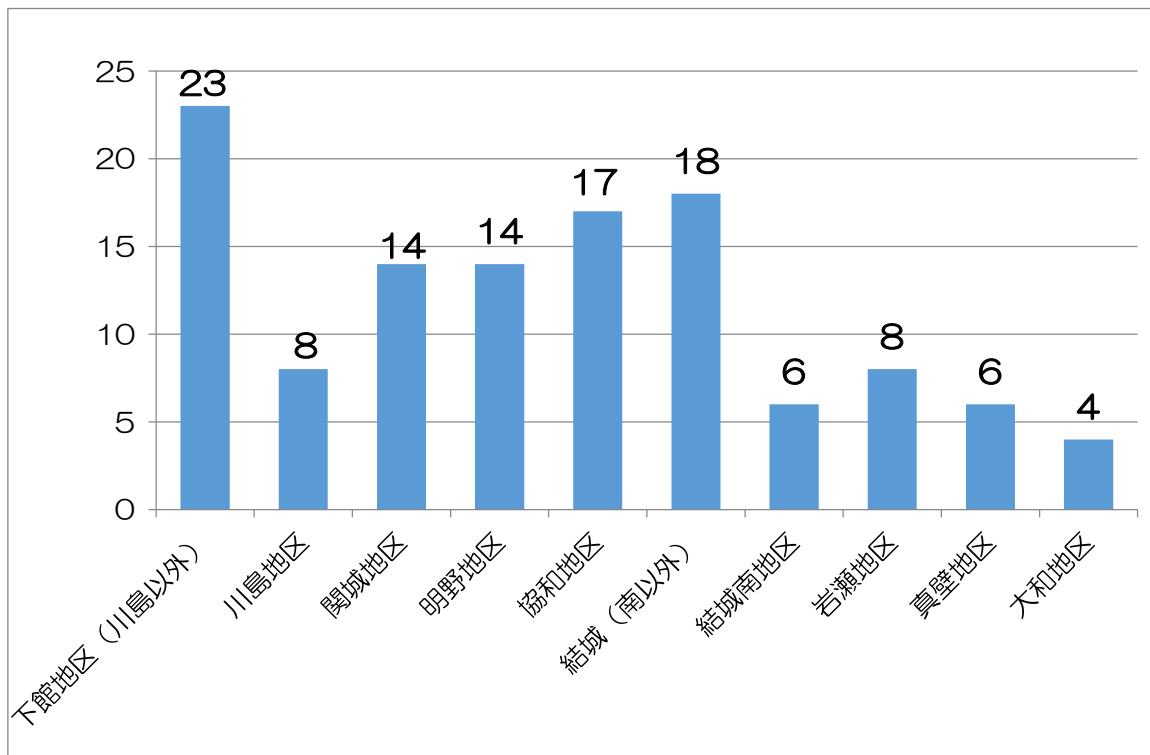
## 市別火災種別

(平成29年度)



## 地区別出火件数

(平成29年度)

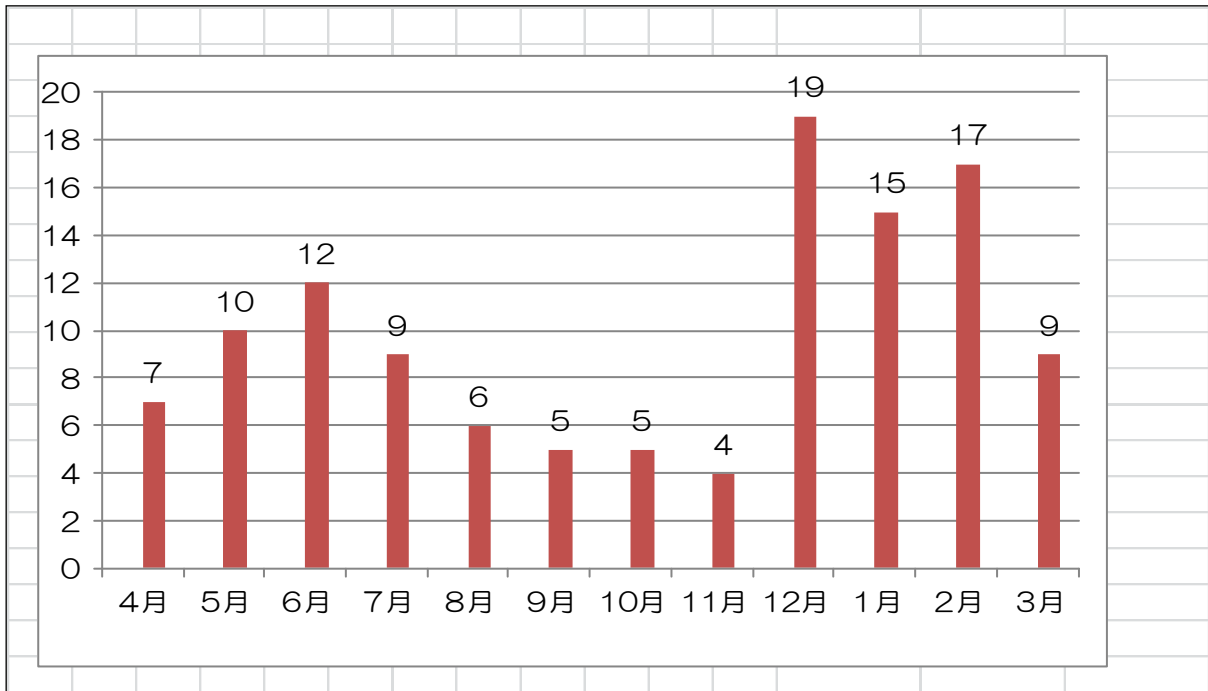


## 市別火災状況

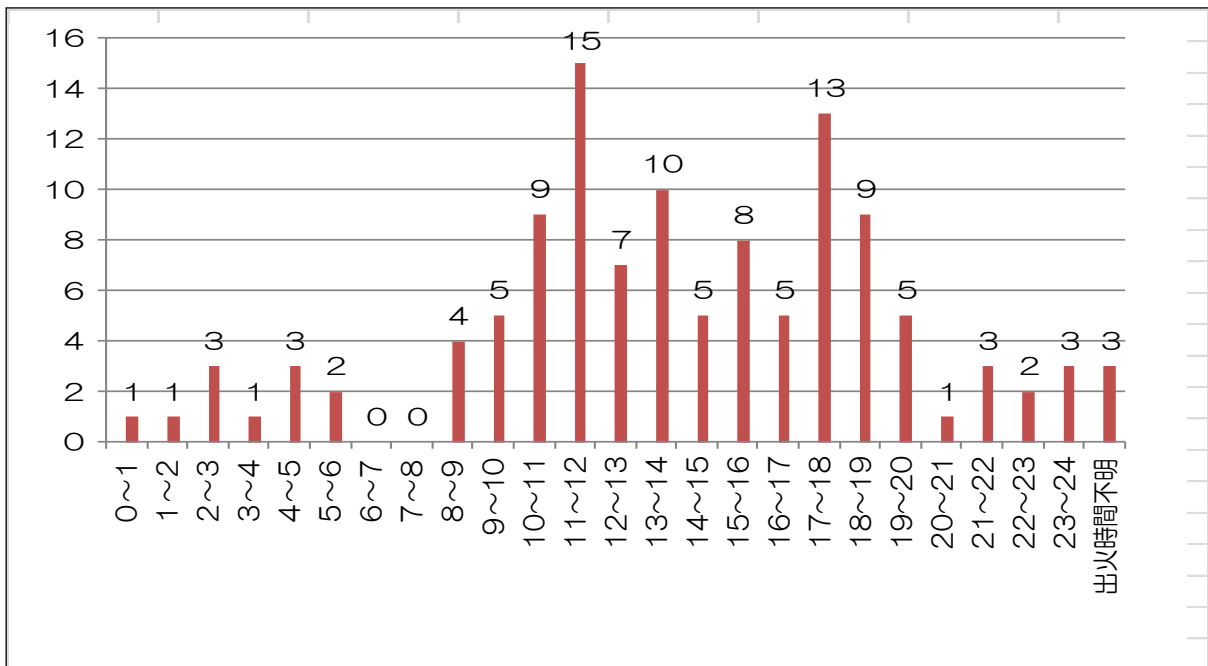
(平成29年度)

種別		市別	単位	計	筑西市	結城市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟	42	25	12	5	
	半焼		4	2	0	2	
	部分焼		28	14	8	6	
	ぼや		29	21	7	1	
	合計		103	62	27	14	
焼損面積	床面積	㎡	3,333	1,583	1,488	262	
	表面積		298	213	20	65	
	合計		3,631	1,796	1,508	327	
林野焼損面積		a	0	0	0	0	
罹災世帯	全損	世帯	17	9	6	2	
	半損		1	1	0	0	
	小損		28	18	5	5	
	合計		46	28	11	7	
罹災者数		人	113	72	23	18	
損害額	建物火災	千円	168,243	82,619	74,611	11,013	
	林野火災		0	0	0	0	
	車両火災		3,147	1,601	691	855	
	その他の火災		46,198	8,634	42	37,522	
	合計		217,588	92,854	75,344	49,390	
死傷者	死者	人	2	2	0	0	
	傷者		14	6	6	2	
	合計		16	8	6	2	

月別出火件数 (平成29年度)



時間別出火件数 (平成29年度)



## 危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類の危険物が大半を占めており、危険物1,029施設のうち第4類を貯蔵し、又は取扱う施設が、993施設あり、96.5%に及んでいます。

これらの施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取り扱う人の十分な知識と安全管理への取組みが重要となります。

### 危険物規制対象施設数（平成30年4月1日現在）

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	5倍以下		334	334
	5倍を超え10倍以下		244	244
	10	// 50	244	242
	50	// 50	90	90
	100	// 150	38	38
	150	// 200	28	28
	200	// 1,000	51	51
	1,000	// 5,000	1	1
	5,000	// 10,000	1	1
	10,000倍を超えるもの		0	0
	合 計		1031	1029
種別	単独	第1類	3	3
		第2類	3	3
		第3類	1	1
		第4類	995	993
		第5類	7	7
		第6類	1	1
	混 在		21	21
	合 計		1031	1029

市別危険物施設数

(平成30年4月1日現在)

製造所等別		市別			
		筑西市	結城市	桜川市	合計
製造所		9	3	3	15
貯蔵所	屋内	101	56	23	180
	屋外タンク	124	14	29	167
	屋内タンク	6	0	5	11
	地下タンク	69	37	32	138
	簡易タンク	0	0	0	0
	移動タンク	75	29	8	112
	屋外	13	5	20	38
取扱所	給油	111	43	48	202
	第一種販売	0	0	1	1
	一般	105	36	24	165
合計		613	223	193	1029

危険物施設立入検査状況

(平成29年度)

区分		施設数	査察件数		査察人員
			回数	検査割合	延べ
製造所		15	6	40%	24
貯蔵所	屋内	180	46	26%	184
	屋外タンク	167	40	24%	160
	屋内タンク	11	4	36%	16
	地下タンク	138	65	47%	260
	簡易タンク	0	0	0%	0
	移動タンク	112	47	42%	188
	屋外	38	13	34%	52
小計		646	215	33%	860
取扱所	給油	202	122	60%	488
	第一種販売	1	1	100%	4
	一般	165	69	42%	276
小計		368	192	52%	768
合計		1029	413	40%	1652

## 防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防災物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、指導があった場合は速やかに改善していただくようお願いしています。

### 建築確認同意事務処理件数 (平成29年度)

種別	新築	増築	改築	その他	合計
筑西市	105	11	2	1	119
結城市	74	8	0	1	83
桜川市	27	1	0	1	29
合計	206	20	2	3	231

### 火災予防条例等に基づく届出状況 (平成29年度)

項目	市別			
	合計	筑西市	結城市	桜川市
圧縮アセチレンガス	21	3	0	18
液化石油ガス貯蔵取扱	42	39	3	0
喫煙・裸火使用、危険物品持込	22	6	16	0
防火対象物使用開始	98	52	32	14
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	20	12	8	0
ネオン管灯設備	0	0	0	0
発電、変電、蓄電池設備	74	39	11	24
水素ガス充てん気球	0	0	0	0
火災とまぎらわしい行為の届出	319	180	29	110
煙火打ち上げ	177	76	19	82
催物開催	14	4	3	7
水道断減水	4	0	4	0
道路工事	497	236	188	73
少量危険物貯蔵取扱	22	8	13	1
指定可燃物貯蔵取扱	7	2	5	0
合計	1317	657	331	329



## 中・高層建築物状況

(平成30年4月1日現在)

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	2							
	ロ	公会堂・集会場		2						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類	1							
	ロ	飲食店		1						
4		百貨店・マーケット・店舗等	2	2						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13	5	1	2	3	1		1
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	38	17	20				1	
6	イ	病院・診療所・助産所	13	7	4	2				
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	2	1	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	1	1						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	26	25	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	12	8	2	2				
	ロ	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	ロ	飛行機の格納庫等								
14		倉庫								
15		前各項に該当しない事業場	24	14	8	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	28	18	7	1	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	8	7		1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			172	109	44	11	4	1	1	2

## 防火対象物数及び立入検査状況

(平成29年度)

防火対象物		区分	防火対象物	立入検査回数	実施割合
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	5	2	40.0%
	ロ	公会堂・集会場	91	81	89.0%
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	1		0%
	ロ	遊技場・ダンスホール	19	16	84.2%
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	7	11	157.1%
3	イ	待合・料理店等	17	7	41.1%
	ロ	飲食店	91	34	37.3%
4		百貨店・マーケット・店舗等	279	125	44.8%
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	42	18	42.8%
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	525	32	6.0%
6	イ	病院・診療所・助産所	127	52	40.9%
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	86	81	94.1%
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	142	68	47.8%
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	26	28	107.6%
7		小・中・高・大・各種学校等	247	141	57.0%
8		図書館・博物館等	8	5	62.5%
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等			
	ロ	イ以外の公衆浴場	1		0%
10		車両の停車場等	3	1	33.3%
11		神社・寺院・教会等	46	15	32.6%
12	イ	工場・作業場	1310	346	26.4%
	ロ	映画・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場	43	11	25.5%
	ロ	飛行機の格納庫等			
14		倉庫	712	186	26.1%
15		前各項に該当しない事業場	761	158	20.7%
16	イ	特定の複合用途防火対象物	214	67	31.3%
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	81	19	23.4%
17		重要文化財・重要民俗文化財等	49	36	73.4%
計			4933	1540	31.2%

## 広報活動実施状況

(平成29年度)

種 別 \ 署 別	計	筑西消防署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会	57	45	0	0	1	5	3	3	0
避難訓練等	358	115	44	25	24	68	43	29	10
署所見学	15	0	0	1	1	10	3	0	0
広報設備による広報 (広報車含む)	274	49	67	11	10	18	35	52	32
広報用印刷物の配布	62	9	10	9	6	12	5	6	5
合 計 (回)	766	218	121	46	42	113	89	90	47

※ 消防本部対応防災センター見学

平成29年4月1日～平成30年3月31日・・・・・・61件

## 甲種防火管理者資格取得講習

(平成29年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
平成29年10月25日・26日	159	159

## 甲種防火管理者再講習

(平成29年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
平成29年10月25日	41	41

## 民間防火組織等外郭団体結成状況

(平成30年4月1日現在)

		筑西市		結城市		桜川市		計	
		団体	人	団体	人	団体	人	団体	人
防火クラブ	婦人防火クラブ	2	109	1	33	1	25	4	167
	幼年消防クラブ	12	393	7	165	5	667	24	1225
	少年消防クラブ	11	478	1	25	5	151	17	654
	計	25	980	9	223	11	843	45	2046
危険物安全協会		186		108		59		353	
防火管理協議会		268		96		86		450	

### 違反対象物の公表制度について

筑西広域消防本部において、平成31年4月1日から当管轄内の違反対象物の公表制度が開始されます。

「違反対象物の公表制度」とは、建物を利用しようとする方が、自ら火災の危険性に関する情報を入手し、安心して建物を利用することができるよう、消防本部が保有する建物の火災危険性に関する情報（重大な消防法令違反）をホームページで公表する制度です。

「公表の対象となる建物」は

飲食店、百貨店、宿泊施設などの不特定多数の方が利用する建物や病院、社会福祉施設などの避難が困難な方が利用する建物です。

「重大な法令違反」は

消防法令により設置が義務付けられている、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備のいずれかが設置されていない建物です。

「公表する内容」は

防火対象物の名称、住所及び違反の内容です。

詳しくは、筑西広域市町村圏事務組合公式ホームページをご覧ください。